

平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預貯金	1,500,392	保険契約準備金	1,381,138
現金	493	支払備金	150,800
預貯金	1,499,899	責任準備金	1,230,338
有形固定資産	27,250	その他負債	210,290
建物	7,136	未払法人税等	27,172
その他の有形固定資産	6,795	未払金	153,203
リース資産	13,318	預り金	16,468
無形固定資産	27,650	リース債務	13,446
ソフトウェア	27,148	賞与引当金	33,933
その他の無形固定資産	502	役員賞与引当金	6,060
その他資産	2,518,815	本社移転損失引当金	7,307
未収保険料	177,435		
未収金	211,445	負債の部合計	1,638,729
未収収益	337	( 純 資 産 の 部 )	
預託金	63,480	資本金	3,064,549
仮払金	130,428	資本剰余金	2,777,799
供託金	133,000	資本準備金	2,777,799
保険業法第113条繰延資産	1,780,219	利益剰余金	△3,174,183
その他の資産	22,470	その他利益剰余金	△3,174,183
繰延税金資産	249,023	繰越利益剰余金	△3,174,183
貸倒引当金	△16,236	株主資本合計	2,668,166
		純資産の部合計	2,668,166
資産の部合計	4,306,896	負債及び純資産の部合計	4,306,896

## (貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物が定額法、建物以外の有形固定資産（建物付属設備を含みます。）は定率法によっております。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
3. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
4. 役員賞与引当金は役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 本社移転損失引当金は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (会計方針の変更)

消費税等の会計処理は、従来、税抜方式によっておりましたが、当事業年度より損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間の均等償却による処理に変更しております。

この変更は、当事業年度に損害保険業の免許を取得したことに伴い、損害保険会社において広く一般に適用されている会計方針に合わせることを目的としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 35,338 千円増加しております。

7. 保険業法第 113 条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および当社の定款の規定に基づき行っております。
8. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
9. 当社は、平成 24 年 3 月 30 日に損害保険業の免許を取得したことから、当事業年度より、計算書類を会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号) 118 条の規程に基づき、保険業法施行規則(平成 8 年 2 月 29 日 大蔵省令第 5 号)に準拠して作成しております。

10. 当事業年度における金融商品の状況および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険業に求められる保険金の円滑な支払いを担保する為に、資産の安全性及び流動性に留意しております。資産運用にあたっては、内部管理規程に基づき、運用の対象を短期の預金等に限定しております。

未収金は、収納代行会社の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間は短期であるため、貸し倒れる可能性は低いものと考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,500,392	1,500,392	—
②未収金	211,445	211,445	—
資産計	1,711,837	1,711,837	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

①預貯金

預貯金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②未収金

未収金は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は 61,469 千円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	5,333	千円
事業税	3,666	千円
普通責任準備金	170,496	千円
I B N R 備金	39,202	千円
異常危険準備金	82,295	千円
その他	16,156	千円
繰越欠損金	1,310,499	千円
繰延税金資産小計	1,627,647	千円
評価性引当額	△803,462	千円
繰延税金資産合計	824,186	千円

(2) 繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	575,162	千円
繰延税金負債合計	575,162	千円
繰延税金資産の純額	249,023	千円

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.2%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は34,524千円減少し、法人税等調整額は同額増加し、当期純利益は同額減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は150,295千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

15. リース契約により使用する重要な有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

(1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
工具器具及び備品	13,944	13,560	383
ソフトウェア	145,217	142,940	2,277
合計	159,161	156,500	2,660

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,046千円
1年超	－千円
合計	3,046千円

③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	30,207千円
減価償却費	26,155千円
支払利息相当額	847千円

④ 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	33,037千円
1年超	66,074千円
合計	99,111千円

16. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	150,800千円
同上にかかる出再支払備金	－千円
差引（イ）	150,800千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－千円
計（イ+ロ）	150,800千円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	962,960千円
同上にかかる出再責任準備金	－千円
差引（イ）	962,960千円
その他の責任準備金（ロ）	267,377千円
計（イ+ロ）	1,230,338千円

17. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、未経過保険料については純保険料等を基礎として計算しております。

18. 1株当たりの純資産額の内訳は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額 69円31銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	2,668,166千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,500,000千円
普通株式等に係る期末の純資産額	168,166千円
普通株式等の期末発行済株式数	2,426,044株

※ 1株当たりの純資産額については、期末純資産額から残余財産の分配について普通株式に優先する種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式(普通株式等)の期末発行済株式数で除して計算しております。なお、種類株式は普通株式と同等と判断し、普通株式等の期末発行済株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

19. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,283,330
保 険 引 受 収 益	3,280,902
正 味 収 入 保 険 料	3,280,902
資 産 運 用 収 益	876
利 息 及 び 配 当 金 収 入	876
そ の 他 経 常 収 益	1,551
経 常 費 用	2,664,862
保 険 引 受 費 用	2,017,029
正 味 支 払 保 険 金	1,052,717
損 害 調 査 費	55,422
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	419,966
支 払 備 金 繰 入 額	34,490
責 任 準 備 金 繰 入 額	454,431
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,234,600
そ の 他 経 常 費 用	359,606
支 払 利 息	288
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	356,043
そ の 他 の 経 常 費 用	3,020
保 険 業 法 113 条 繰 延 額	△946,374
経 常 利 益	618,468
特 別 損 失	7,307
本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,307
税 引 前 当 期 純 利 益	611,160
法 人 税 及 び 住 民 税	13,361
法 人 税 等 調 整 額	△11,113
法 人 税 等 合 計	2,247
当 期 純 利 益	608,913

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引はございません。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	3,280,902千円
支払再保険料	－千円
差引	3,280,902千円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,052,717千円
回収再保険金	－千円
差引	1,052,717千円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	419,966千円
出再保険手数料	－千円
差引	419,966千円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	34,490千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－千円
差引（イ）	34,490千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	－千円
計（イ＋ロ）	34,490千円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	349,442千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－千円
差引（イ）	349,442千円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	104,988千円
計（イ＋ロ）	454,431千円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	876千円
計	876千円

3. 1株当たりの当期純利益 292円71銭

(算定上の基礎)

当期純利益	608,913千円
普通株主に係る当期純利益	608,913千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
期中平均株式数（※普通株式等）	2,080,210株

※ 当社において、1株当たりの当期純利益の算定上、種類株式は普通株式と同等と判断し、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

4. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ドリーム インキュベータ	被所有直接 91.04%	株式の割り 当て	増資の引受	439,999	—	—

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。